

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 平成22年度		実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容（計画）		交付金	都県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	株式会社宮城リスタ大川	(水稲) 0ha	(令和2年度) (水稲) 19.7ha	浸種用角深型水槽 5台 育苗箱 3,500箱 太陽シート 270cm×50m 7本 水稲育苗培土 13,000kg 水稲基肥 10,000kg 水稲追肥 1,340kg 水稲殺菌剤 4.0t 水稲殺菌殺虫剤 200kg 水稲除草剤初期剤 200kg 水稲除草剤初中期一発剤 50.0kg	(令和2年度) (水稲) 19.7ha	浸種用角深型水槽 5台 育苗箱 3,500箱 太陽シート 270cm×50m 7本 水稲育苗培土 13,000kg 水稲基肥 10,000kg 水稲追肥 1,340kg 水稲殺菌剤 4.0t 水稲殺菌殺虫剤 200kg 水稲除草剤初期剤 200kg 水稲除草剤初中期一発剤 50.0kg	5,128,221	2,374,000	312,000	0	2,442,221	100%	各方面の支援により目標どりの水稲作付を実施できた。今後も、支援継続を支援に、ほ場整備による復旧面積の増分についても対応していきたい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開することができ、令和2年度(目標年度)の水稲の作付面積は目標を達成することができた。今後は、普及センター等の関係機関と連携し、復旧面積の増加に向けた支援を行っていく。	
生産資材の導入等	農事組合法人おしか	(水稲) 0ha	(令和2年度) (水稲) 7.2ha	水稲基肥 2,880kg 水稲殺菌剤 1.5kg 水稲殺菌殺虫剤 80kg 水稲殺虫剤 7.5t 水稲除草剤初中期一発剤 72kg ミラクロス 200cm×50m 3本 ラプシート 270cm×50m 3本 水稲育苗培土 6t	(令和2年度) (水稲) 7.2ha	水稲基肥 2,880kg 水稲殺菌剤 1.5kg 水稲殺菌殺虫剤 80kg 水稲殺虫剤 7.5t 水稲除草剤初中期一発剤 72kg ミラクロス 200cm×50m 3本 ラプシート 270cm×50m 3本 水稲育苗培土 6t	1,117,821	517,000	0	0	600,821	100%	目標どりの水稲作付を実施できた。令和2年度にほ場整備事業が完工したが、今後も安定経営に努めていきたい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開することができ、令和2年度(目標年度)の水稲の作付面積は目標を達成することができた。今後は、普及センター等の関係機関と連携し、法人経営の安定化に繋がるよう今後も指導していく。	
生産資材の導入等	農事組合法人奥松島グリーンファーム	大豆 2.1ha	(令和2年度) 大豆 2.1ha	肥料・農薬一式、ドライブハロー1台、目皿式播種機1台	(令和2年度) 大豆 2.1ha	肥料・農薬一式、ドライブハロー1台、目皿式播種機1台	1,353,399	626,000	209,000	0	518,399	100%	生産資材等の導入により営農再開が出来たことにより、生産体制を回復させることができた。また、目標どりの面積の作付もできた。今後も、引き続き作付を行い、安定した生産体制を維持していきたい。	震災により被災した生産資材を導入したことにより、早期に営農を再開することができ、令和2年度(目標年度)の大豆の作付面積は目標を達成することができた。今後は必要に応じて普及センター等の技術指導を受け、経営の安定に向けた支援を行っていく。	
放射性物質の吸収抑制対策	みやぎ互理農業協同組合	放射性物質検査結果 H30年産（西暦2018年産） 不 検出 H29年産（西暦2017年産） 検出3点 最大値14Bq/kg H28年産（西暦2016年産） 検出1点 最大値21Bq/kg H27年産（西暦2015年産） 検出なし H26年産（西暦2014年産） 検出1点 最大値5.3Bq/kg	放射性物質検査結果 R元年産 検出なし	放射性物質の吸収を抑制する資材（塩化カリウム）の施用 投入量 20kg/10a 投入面積:66ha 総投入量13,200kg 事業費： 990,792円 資材の導入効果の検証 検証ほ場の設置 大豆（平成31年産） 検証ほ場：各年3カ所 比較対象ほ場：3カ所 分析点数(12点(各圃場2点×6圃場))6点 (6圃場) 事業費： 59,400円	放射性物質検査結果 R元年産 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材（塩化カリウム）の施用 投入量 20kg/10a 投入面積:66ha 総投入量13,200kg 事業費： 990,792円 資材の導入効果の検証 検証ほ場の設置 大豆（平成31年産） 検証ほ場：各年3カ所 比較対象ほ場：3カ所 分析点数(12点(各圃場2点×6圃場))6点 (6圃場) 事業費： 59,400円	1,050,192	971,000	0	0	79,192	100%	本事業を実施した結果、令和元年産大豆放射性物質検査において検出なしとなり、目標を達成した。	目標を達成しており、吸収抑制効果が確認されたと考えられる。今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、適切な農地管理を支援する。	

放射性物質の吸収抑制対策	新みやぎ農業協同組合	<p>・平成24年度については、玄米、大豆、そばにおいて、放射性セシウムが基準値を超過した。</p> <p>・平成25年度については、玄米、大豆、そばにおいて、いずれも基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。</p> <p>・平成26年度については、玄米、大豆、そばにおいて、いずれも基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。</p> <p>・平成27年度については、玄米は不検出。大豆、そばにおいて、いずれも基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。</p> <p>・平成28年度については、玄米は不検出。大豆、そばにおいて、いずれも基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。</p> <p>・平成29年度については、玄米、大豆は不検出。そばにおいて、基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。</p> <p>・平成30年度については、玄米、大豆は不検出。そばにおいて、基準値を超過していなかったが、放射性セシウムが検出された。</p>	放射性物質検査結果 令和元年度 そば：検出1点 最大値3.4Bq/kg	放射性物質の吸収を抑制する資材 ・塩化カリの施用 そば 投入量：40kg/10a 投入面積：15.7ha 総投入量：6,520kg 事業費：574,412円	放射性物質検査結果 令和元年度 そば：基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材 ・塩化カリの施用 そば 投入量：40kg/10a 投入面積：15.7ha 総投入量：6,520kg 事業費：574,412円	574,412	449,000	0	125,412	0	100%	本事業を実施した結果、令和元年度そばにおいて、基準値を超過しておらず、目標達成となった。1点放射性セシウムが検出された（最大値3.4Bq/kg）ことから、吸収抑制を徹底するため、「塩化カリ」の散布を継続的に行う。	目標は達成されたが、市内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する必要がある。
放射性物質の吸収抑制対策	加美よつば農業協同組合	<p>放射性物質検査結果</p> <p>H30年度 大豆：不検出1点 検出限界値（5.7Bq/kg）</p> <p>H29年度 大豆：検出2点 最大値8.3Bq/kg</p> <p>H28年度 大豆：検出6点 最大値14Bq/kg</p> <p>H27年度 大豆：検出8点 最大値16Bq/kg</p>	R元年度 大豆：検出1点 最大値6.9Bq/kg	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 大豆： ①塩化加里 20kg/10a 投入面積 151.5ha 総投入量 30,460kg 投入数量 1,523袋 事業費 2,286,328円 塩化加里 40kg/10a 投入面積 173.4ha 総投入量 69,520kg 投入数量 3,476袋 事業費 5,218,171円 ②バームアッシュ 80kg/10a 投入面積 2.30ha 総投入量 1,840kg 投入数量 92袋 事業費 202,893円 ③検証ほ場設置費 大豆 検証ほ場：30a（10a×3か所） 事業費 26,400円	R元年度 大豆：基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 大豆： ①塩化加里 20kg/10a 投入面積 151.5ha 総投入量 30,460kg 投入数量 1,523袋 事業費 2,286,328円 塩化加里 40kg/10a 投入面積 173.4ha 総投入量 69,520kg 投入数量 3,476袋 事業費 5,218,171円 ②バームアッシュ 80kg/10a 投入面積 2.30ha 総投入量 1,840kg 投入数量 92袋 事業費 202,893円 ③検証ほ場設置費 大豆 検証ほ場：30a（10a×3か所） 事業費 26,400円	7,733,792	7,160,000	0	0	573,792	100%	塩化カリ・バームアッシュを散布したことにより、令和元年度大豆の放射性物質検査の値はすべて基準値以下の数値となり、目標達成となった。産地の信頼も高まり、生産体制を構築する兆しが見えてきた。引き続き吸収抑制対策に取り組む。	目標は達成されたが、町内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する必要がある。
農地生産性回復に向けた取組	仙台農業協同組合	<p>（現状：平成30年度）</p> <p>生育不良の農地の収穫量：6.5俵/10a</p> <p>※収穫量について H31年度の対象地区はほ場整備により作付不可であったため、現状の数値は震災後の回復旧時（ほ場整備前）の収穫量とした。</p>	（令和2年度） 生育不良農地の収穫量 8.55俵/10a	面積15.1ha（水田） ・堆肥151t（堆肥運搬、散布、計量測定経費含む）	（目標：令和2年度） 生育不良の農地の収穫量： 概ね7.5俵/10a	面積15.1ha（水田） ・堆肥151t（堆肥運搬、散布、計量測定経費含む）	1,356,300	1,233,000	0	0	123,300	142.5%	堆肥散布エリアにおける耕作者ごとの平均収量は7俵～9俵であった。堆肥散布エリア全体の平均収量に換算すると、10aあたり約8.55俵となり、目標値を上回って収量が増加した。堆肥の施用により、生産性の回復を図ることができた。	堆肥の施用により土壌環境が改善され、目標を達成することができた。今後とも関係機関と連携し、安定して収量が確保されるよう支援を行っていく。

農地生産性回復に向けた取組	気仙沼市	(平成30年度) 水稲収量 245kg/10a ※客土土壤でたい肥施用なしの農地で栽培した収量 ネギ収量 2t/10a (前年大谷園場で収穫した収量) そらまめ 480kg/10a (H30～H31年作の唐桑大沢工区で収穫した収量)	(令和2年度) 水稲収量 450kg/10a ネギ収量 2.7t/10a そらまめ収量 568kg/10a	取組面積 田：0.6ha 畑：3.8ha (堆肥・土づくり資材の施用) 施用農地面積：4.4ha 堆肥、土づくり資材の施用量：堆肥 15t/ha(堆肥運搬費含む) 土づくり資材 田1.250kg/ha 畑1,000kg/ha (散布作業等の委託) 散布作業：8.8ha(延べ面積) 耕起作業：4.4ha	(令和2年度) 水稲収量 おおむね483kg/10a ※気仙沼市の平均収量(H23～H29年の単収で最低と最高を除いた5カ年の平均値) ネギ収量 3t/10a (一般的な目標収量) そらまめ 742kg/10a (一般的な目標収量)	取組面積 田：0.6ha 畑：3.8ha (堆肥・土づくり資材の施用) 施用農地面積：4.4ha 堆肥、土づくり資材の施用量：堆肥 15t/ha(堆肥運搬費含む) 土づくり資材 田1.250kg/ha 畑1,000kg/ha (散布作業等の委託) 散布作業：8.8ha(延べ面積) 耕起作業：4.4ha	2,337,500	2,337,000	0	500	0	水稲 116.5% ネギ 90.0% そらまめ 76.5% 平均 94.3%	水稲の収量は、10aあたり450kgとなり目標達成となった。引き続き、営農組織が中心となって作業を行う。 ネギの収量は営農組織の人手不足により計画的な作業ができず10aあたり2.7tと目標に対し達成率90%となった。令和3年度は作業の計画的な実施と効率化を推進することにより目標達成を目指す。 そらまめの収量は作付たうち1/3～1/4が原因不明の成育不良で処分したため、10aあたり568kgと目標値に対して達成率76.5%に留まった。令和3年度は成育不良の原因分析を行うとともに、栽培管理に細心の注意を払い、目標達成を目指す。	堆肥や土づくり資材の施用により土壤環境は改善が進み、水稲では目標を達成することができた。 ネギについては人手不足により計画的な作業ができず目標の90%、そらまめは原因不明の成育不良により76.5%と、目標達成とはならなかったが、平均では目標の94.3%と、成果目標は概ね達成となった。 今後も農業改良普及センターとの連携により、ネギについては効率化が可能な作業の検討、そらまめについては土壌分析等による成育不良の原因分析と対処方法のアドバイスをを行うことにより復旧農地での安定生産に向けた支援を行っていく。
農地生産性回復に向けた取組	南三陸町	(平成30年度) こまつな収量 0.6t/10a (堆肥散布前に栽培した平均収量) 水稲収量 245kg/10a (客土土壤で堆肥施用なしの農地で栽培した収量)	(令和2年度) こまつな収量 1t/10a 水稲収量 530kg/10a	被災農地の土地づくり対策 実施面積 畑：0.86ha 水田：0.64ha 堆肥：畑4t/10a 散布・耕起作業委託 実施面積：1.30ha エ77借上げ代：4日、1.30ha 運搬トラ7借上げ代：4回、1.30ha	(令和2年度) こまつな収量 1t/10a (一般的な目標収量) 水稲収量 461kg/10a 「南三陸町の平均収量(H24～H30の単収で最低と最高を除いた5カ年の平均値)」 散布・耕起作業委託実施面積 畑：0.66ha 水田：0.64ha エ77借上げ代 畑：2日、0.66ha 水田：2日、0.64ha 運搬トラ7借上げ代 畑：2回、0.66ha 水田：2回、0.64ha	被災農地の土地づくり対策 実施面積 畑：0.86ha 水田：0.64ha 散布量 畑：堆肥4t/10a 水田：堆肥3t/10a 土壤改良材125kg/10a 散布・耕起作業委託実施面積 畑：0.66ha 水田：0.64ha エ77借上げ代 畑：2日、0.66ha 水田：2日、0.64ha 運搬トラ7借上げ代 畑：2回、0.66ha 水田：2回、0.64ha	1,186,004	1,186,000	0	4	0	こまつな 100.0% 水稲 115.0% 平均 107.5%	堆肥散布の結果、地力が回復しつつあり、こまつな、水稲ともに目標を達成することができた。今後も継続して収量を増やせるよう土づくりを行っていく。	堆肥の施用により土壤環境が改善され、こまつな、水稲ともに目標を達成することができた。 今後も農業改良普及センターと連携し稲作情報やこまつなの栽培技術情報に基づき、復旧農地での安定生産を図っていく。
-	-	-	-	-	-	-	21,837,641	16,853,000	521,000	125,916	4,337,725	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。
2 「都県による点検評価結果(所見)」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載する。